

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2018年12月27日（木）

NO. 922号

本号3頁

「安倍9条改憲NO！3000万署名

2018年FINAL 大街頭宣伝」

一憲法会議も参加する「9条壊すな！実行委員会」一

憲法会議も参加する「9条壊すな！実行委員会」は、22日（土）午後3時より、今年最後の、その名も「安倍9条改憲NO！3000万署名2018年FINAL大街頭宣伝」を、雨のため新宿駅東南口のガード下で行いました。

街頭宣伝は85名の仲間が集まり、署名行動やチラシ配り、スタンディング、紙芝居、歌、などなど多様なやり方で改憲反対の訴えを行いました。歌や紙芝居中心で、マイクを握って訴えた方はたったお一人で、いつもの街頭宣伝と違い、本当に賑やかなファホーマンスにあふれた宣伝行動でした。

紙芝居は、安倍9条改憲反対の憲法に関するものと、平和の大切さを訴えるものの2種。特に、紙芝居『変える？変えない？憲法9条』に多くの方が立ち止まり、見入っていました。



また、歌では安里屋ゆんたの替え歌で「埋め立てゆんた」が披露され、ガード下を通る人たちが「おやっ」と、耳を傾けて下さいました。

また、モデルのローラさんらが呼びかけ、広がっているホワイトハウスに辺野古工事中止を求める署名のパネルも掲示されました。

集まった署名は、「3000万署名」58筆、「辺野古新基地建設反対」が59筆でした。

参加者は、最後に記念の集合写真を撮り、「来年は改憲発議を止めるための草の根運動に選挙と超！大変な年になり

ますが、一緒に頑張りましょう！」と決意を固めました。

米国発株安が深刻化 2万円割り込む **アベノミクス崩壊へ**

連休明け25日の東京株式市場は、世界経済の鈍化を警戒する売り注文が広がり、日経平均株価（225種）は急落しました。終値は前週末比1010円45銭安の1万9155円74銭となり、節目の2万円を割り込みました。売り一色の米国市場を発端とする世界同時株安が深刻化し、下落に歯止めがかかりませんでした。平均株価の値下がりには5営業日連続で、1年8カ月ぶりの安値を付けました。市場関係者によると、直近の高値からの下落率は2割を超え、悲観的な見方が優勢になる「弱気相場」入りしたとのこと。

平均株価終値の1営業日での下げ幅は、今年2月6日以来の大きさとなりました。今後、急激な円高進行の可能性が高まっています。アベノミクスは、円安で輸出企業が潤い、株価が上がるというカラクリで、円安が大前提です。これまで、米国が利上げを続けてくれたおかげで、ドル高になり円安が維持できましたが、利上げの打ち止めで円高が進行すると思われます。円安と株高が「肝」のアベノミクスは崩壊まっしぐらです。

あるエコノミストは、「アベノミクスは、格差を是正し、内需を底上げするものではない。円安と株価つり上げで金持ちだけに恩恵をもたらすもので、極めて脆弱」と指摘し、「来年は円高と株安でアベノミクスの失敗が露呈する可能性が高い。安倍首相と黒田総裁が引責辞任して、内需重視の政策に転じることが国民のためです」と述べています。

安倍首相は11月1日の衆院予算委員会で、自民党の岸田文雄政調会長への答弁で消費増税について「リーマン・ショック級の出来事がない限り、消費税率を引き上げて10%にしていきたい」と述べています。そのような事態となりそうですので、消費税増税は断念すべきです。

そして、エコノミストの指摘通りで、安倍首相と黒田総裁が引責辞任して、内需重視の政策に転じることが国民のためではないでしょうか。

空白の1機143億円の新戦闘機「F35」は役立たない？

政府は、新「防衛大綱」「中期防」で米国製ステルス戦闘機「F35」を105機購入する方針を明らかにしました。42機は新たに導入する短距離離陸・垂直着陸型「F35B」で、「F35」は既に購入を決めている42機と合わせて計147機体制となります。価格は1機143億円、維持費は毎年10億円以上となり「F35A」よりも高額とみられています。

日本の防衛に不可避であればやむを得ませんが、実態は「国家の高額なおもちゃ」とであると、外交評論家等から指摘されています。

その指摘は、中国やロシアが保有する戦闘機よりも性能は優れていますが、それだけでは戦う体制は整いません。米国の安全保障関連シンクタンク「ランド研究所」は2015年、「アジアにおける米軍基地に対する中国の攻撃」と題した極めて重要なレポートを発表しました。その内容は、中国は軍事ハードウェアや運用能力において米国に後れを取っていますが、今日最も活発な大陸間弾道弾プログラムを有し、日本における米軍基地を攻撃しうる1200発のSRBM（短距離弾道ミサイル）と中距離弾道ミサイル、巡航ミサイルを有しています。ミサイル攻撃は米中の空軍優位性に重要な影響を与えます。それは他戦闘分野にも影響を与え、米軍ですら米軍基地の滑走路・空母を攻撃されれば戦闘機は飛ばせません。それは当然、航空自衛隊にも該当します。1200発の短距離弾道ミサイルと中距離弾道ミサイル、巡航ミサイルを防ぐ手段はありません。だから、戦闘機の大量購入は国家の役に立たない、と指摘します。

ではなぜ、購入するのかといえば、安倍首相が「トランプ大統領にいい顔したいから」ではないでしょうかとも、指摘しています。

各地のとらえ方

青森 八戸と青森で「安倍9条改憲NO！」のスタンディング

戦争法（安保法制）の廃止、安倍9条改憲阻止を掲げスタンディング行動が19日、八戸・青森の2市で取り组まれました。

八戸市では、「戦争法廃止を求める三八連絡会」が三日町交差点で行動しました。「アベ政治を許さない」「安倍9条改憲NO！」のポスターやのぼりを掲げて33人が参加し、リレートークとシュプレヒコールで「平和憲法を守ろう」と市民へ呼びかけました。

街頭では、「今の政府のやり方はよくない。このままいけば戦争する国になるんじゃないか心配です」と話しかけてきた高齢の女性と、安倍政治をどう倒すかで対話になりました。

「18歳になる孫の将来が心配でたまらない。若い人にわかりやすくアピールした方がいい」と提案する女性に、「では一緒にやりましょう」と参加者の一人が誘いました。

女性は「ほんだな」と応え、飛び入りで参加。対話した参加者たちと一緒に、「安倍政治は許さない」とアピールしました。

秋田 9条改憲NO！イージス配備反対「声をあげよう！県民集会・デモ」

秋田県憲法センター（虻川高範代表）は19日、秋田市のJR秋田駅前で、戦争法廃止、安倍9条改憲NO！陸上イージス配備反対「声をあげよう！県民集会・デモ」を行い、市民ら40人が参加しました。

同日に開かれた県議会・予算特別委員会総括審査で、陸上イージス配備反対の意思表示をするよう迫った日本共産党の加賀屋ちづ子県議に対し、佐竹知事が「配備は、すべてマイナスではない」

などと答弁したことへの批判が相次ぎました。

「考える勝平の会」の近江幸義さんは「知事は、いかにも影響が小さいような発言をしたが事実と違う」と批判。「不動産の買い取り価格が半減、子どもを『勝平地域は危険だから』と別の地区の学校に入学させるなど、具体的な影響が出ている。知事・市町、議員は、この現実をしっかりと見て判断すべきだ」と訴えました。

配備で経済効果があるかのような発言にも、「基地で栄えたためしはない。事実誤認もはなはだしい」「知事の見識・感覚はずれている」と怒りの発言が集中しました。

虻川代表は、安倍政権による新「防衛大綱」・中期防閣議決定を批判。「軍事力で国を守る考え自体が、軍拡を招く。民意と憲法を踏みこむ暴走阻止の大きな声をあげよう」と呼びかけました。

参加者らは中心街をデモ行進しました。



奮闘する秋田の人々

愛知 あいち市民アクション「12・19市民大集会」開催！

安倍9条改憲NO！あいち市民アクションは、名古屋市中区で「12・19市民大集会」を行い、500人が参加しました。

集会では日本福祉大学の三宅裕一郎教授は、安倍首相による憲法9条への書き込みの「真意の存するところを考察すべし」と述べ、300万人署名を通じて、多くの市民に危険性を知らせ、安倍9条改憲を阻止しようと訴えました。

東京から駆けつけた総がかり行動実行委員会の菱山南帆子さんは、沖縄辺野古への土砂搬入を「心がえぐられるようだ」と話し、「南北、米朝会談など対話による平和の流れが起きているなかで日本は何をやっているのか」と、軍拡をすすめる安倍政権を批判しました。

夜の冷え込みが厳しくなる中、参加者は繁華街を練り歩き、「憲法9条を変えさせないぞ」「軍事費増やすな、暮らしに回せ」などと訴えました。

尾張旭市から参加した佐々木康子さん（77）は「安倍さんはすぐに辞めてもらいたい。辺野古への土砂投入の暴挙も許せない。いますぐ現地に飛んでいきたい」と話しました。

長野 50人で辺野古土砂投入と新「防衛大綱」の閣議決定への抗議行動

長野市では、政府による辺野古土砂投入と新「防衛大綱」の閣議決定への抗議行動に50人が参加しました。憲法かえるのやだネット長野、信州レッドアクション、ママは戦争しないと決めた実行委員会が呼びかけ。

子育てママなど市民から「憲法と民意を無視し、国会を軽んじる政府に強く抗議する」「地方の声を無視する政治のあり方は沖縄だけの問題ではない」「いのちと尊厳、民主主義のかかった自らの問題として沖縄に連帯しよう」とスピーチがあり、「子どものために未来をつくろう」「安倍政権には改憲させない」と参加者がコールしました。

行動では、国内外で注目が集まっている辺野古工事一時停止を米国政府へ求める電子署名への協力も呼びかけられました。「辺野古のことは黙っていられなくて」と飛び入り参加し、「横断幕を一緒に持たせて」という女性の姿もありました。

滋賀 「戦争法廃止を求める日吉中学校区住民の会」が3000万人署名行動

「安倍9条改憲NO！市民アクション滋賀」が呼びかけた3000万人署名宣伝が19日、県内各地でありました。大津市のJR比叡山坂本駅前交差点では、「戦争法廃止を求める日吉中学校区住民の会」の人たちが「安倍政権を一日でも早く終わりにしよう」と宣伝。日本共産党県委員会の節木三千代副委員長（県議）、社民党県連合の沢田たか子幹事長、和久貞雄副幹事長が駆けつけました。

節木氏は、安倍政権が新「防衛大綱」と新「中期防」を閣議決定したことに「満身の怒りを込めて抗議したい」と述べ、「来年の統一地方選と参院選で自民、公明など『戦争する国』へと突き進む勢力に審判を下そう」と呼びかけました。沢田氏は「相手を破壊し撲滅する軍事力をアメリカから言い値で買われ、主権のある国とは思えない」と告発。和久氏は「野党共闘で安倍政権与党を3分の2以下にする。みなさんと力を合わせ、小異を乗り越えてやっていきたい」と述べました。